

環境マネジメント

当社では環境経営委員会を設置し、社内横断的に環境戦略を立案し、積極的に環境問題の解決に取り組んでいます。2009年4月には、工場個別で進めていた環境マネジメントシステムを統合し、全社環境マネジメントシステムとしてISO14001の認証登録を受け、環境マネジメントの向上に努めています。

環境経営方針

当社は、自らの事業における環境配慮にとどまらず、循環型社会構築や、地球温暖化といった社会的な環境問題への積極的な取り組みを重要な経営課題と位置付け、2006年1月に「環境経営方針」を制定しました。2008年4月に「環境法規制等の遵守」を追加しました。国際社会から地域社会までの広範囲なステークホルダーとコミュニケーションを図り、WBCSDセメント産業部会の一員として、持続可能なセメント産業のあり方を追求していきます。

太平洋セメント 環境経営方針

1. 環境に配慮した事業活動

事業活動における環境影響を適切に評価し、環境管理の徹底ならびに環境負荷の低減に役立つ製品・技術の開発と採用により、環境効率の向上に取り組む。あわせて地域社会の一員として、良好な環境の保全に努める。

2. 環境法規制等の遵守

事業活動において適用を受ける環境に関連する法規制ならびに当社が同意するその他要求事項を確実に遵守する。

3. 資源循環型社会への貢献

セメント産業固有の能力と機能を活かし、産業や生活から発生する廃棄物等をセメント原燃料として資源化する。

4. 地球温暖化問題への積極的な取り組み

事業活動全体にわたる一層の省エネルギー化を推進するとともに、社会全体の温室効果ガス排出削減に繋がる技術開発に挑戦する。

5. 国際協力

当社が保有する環境保全や省エネルギーならびに廃棄物等のリサイクルに関する技術の海外への移転と普及を促進する。

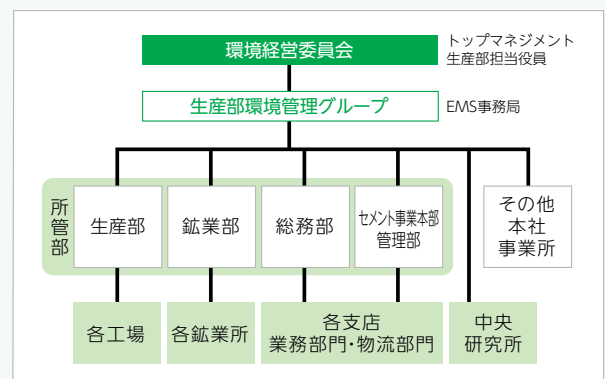
6. 自然保護への取り組み

自然との共生に役立つ製品と技術を提供するとともに、自然保護活動に取り組む。

全社環境マネジメントシステム (EMS)

当社では、1997年6月に当時の秩父小野田(株)津久見工場でISO14001の認証登録を受けたのを皮切りに1999年までに全工場が認証登録を受けました。2009年4月には、工場単位のマネジメントシステムだけでは不十分と考え、工場だけではなく本社・支店・中央研究所にまで適用範囲を広げた全社EMSを構築し、(財)建材試験センターにてISO14001認証登録を受けました。EMSでは、トップマネジメントを委員長とする「環境経営委員会」を組織し、環境経営における最高意思決定機関としています。そして、工場部門、鉱業所部門、支店業務部門、支店物流部門の管理は本社所管部が第一義的に行なう「アンブレラ方式」を採用しています。2010年10月に、より環境負荷の大きい現場に近い所がEMSの主体となるよう、全社EMS体制のトップマネジメントを生産部担当役員、EMS事務局を生産部環境管理グループ(環境管理責任者:グループリーダー)としました。

■全社EMS体制図



●グループの取り組み状況

国内外の当社グループのセメント会社は、それぞれ環境保全に取り組んでいます。2010年度新たに韓国の1工場がISO14001認証登録を取得しました。認証工場で製造されたセメントは、全製造量の約95%になりました。

●内部環境監査

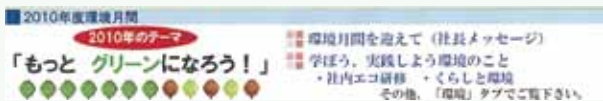
2010年度も、全事業所を対象として延べ58人日(相当)をかけて内部環境監査を実施しました。

本年度の監査の重点観察項目には、法令およびその他の要求事項の特定ならびに遵守評価、外部コミュニケーションへの取り組み状況をあげました。

監査の結果、総指摘件数は57件(内改善要求したもの21件)、改善要求した21件についてはすべて是正処置を講じました。

●環境教育

当社では、6月の環境月間にあわせ社長メッセージの発信やポータルサイトに設けた環境のページで各種の教材の提供を通して環境に関する啓発ならびに教育を奨励しています。それぞれの職場で環境に関するDVDの視聴や講演会の開催、美化運動などに取り組んでいます。2010年度は、関係会社を含め200件以上の活動が行なわれました。



ポータルに掲載した環境月間バナー

環境法令遵守の状況

●環境事故

2010年度も罰金・料金を受けるような法令等の違反はありませんでした。

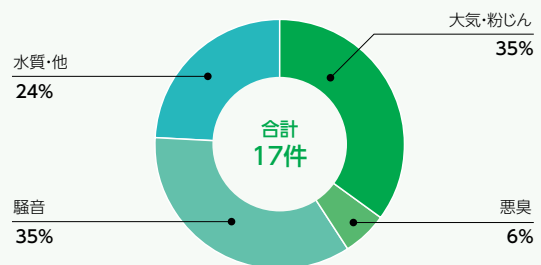
しかし、2010年8月17日に実施した藤原工場5号キルン排ガス定期自主測定において、排ガス中のダイオキシン類濃度が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律規則4条の5に規定する一般廃棄物焼却施設の維持管理の技術上の基準0.1ng-TEQ/m³N」を超過する事故が発生しました。直ちに、三重県およびいなべ市に報告するとともに、三重県のご指導をいただきながら改善しました。キルン運転の改善に注力し、同様の事故が起こらないよう努めていきます。近隣にお住まいの皆様、関係者の皆様には多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

●環境苦情

2010年度にセメント工場に寄せられた環境苦情は合計17件でした。前年度(72件)に比べ大幅に減少しました。特に、大気・粉じんと悪臭に関する苦情が前年度53件から7件に大幅に減少しました。

寄せられた環境苦情に対しては、できる限り速やかに現地に出向いて、現地で状況を確認するとともに、原因を調査し状況を説明の上、当社に起因する場合には改善策を実施しています。

■環境苦情の内訳



●環境事故対策

各工場では、環境事故を想定した「緊急時対応計画」を作成するとともに、地元消防署と協力して消防訓練や海上油濁事故を想定したオイルフェンス設置訓練等を行っています。また、2009年度に発生した苛性ソーダの流出事故を受け、薬液関係の経路の総点検と設備改善など漏洩防止対策ならびに漏洩時の対応の強化を図りました。



消防訓練

環境会計

当社では事業活動に伴う環境負荷の把握と併せて、環境保全に要したコストを網羅的に抽出することで、事業活動や設備投資の費用対効果を的確に評価できると考え、環境保全のコストと効果を集計しています。

■環境保全コスト

単位(百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額			費用額*		
		08年度	09年度	10年度	08年度	09年度	10年度
事業エリア内コスト		1,857	796	946	6,464	9,484	6,329
内訳	公害防止コスト	1,052	269	413	3,889	5,780	3,209
	地球環境保全コスト	536	204	231	2,279	3,065	2,716
	資源循環コスト	269	323	302	297	639	404
上・下流コスト	下水汚泥処理設備ほか	1,040	2,562	729	5,517	5,542	4,739
管理活動コスト	環境マネジメントシステムほか	25	79	26	389	347	252
研究開発コスト	廃棄物リサイクル技術開発ほか	57	51	104	575	500	359
社会活動コスト	工場見学対応ほか	11	0	0	24	31	41
環境損傷対応コスト	汚染負荷量賦課金ほか	48	17	89	403	354	90
合計		3,039	3,506	1,893	13,372	16,258	11,810

単位(百万円)

項目	08年度	09年度	10年度
当該期間の投資額の総額	13,111	8,693	14,559
当該期間の研究開発費の総額	904	604	770

■環境保全効果

分類	主な取り組みの内容	環境負荷指標	08年度	09年度	10年度	対前年増減
事業エリア内効果	公害防止	SOx排出量(t)	3,855	3,470	3,664	194
		NOx排出量(t)	25,385	21,702	22,608	906
		ばいじん排出量(t)	580	618	316	-302
	地球環境保全	CO ₂ 排出量(千t)	14,924	14,037	13,015	-1,022
		エネルギー使用量(千GJ)	76,853	69,209	60,099	-9,110
外部廃棄物利用効果	温暖化防止	CO ₂ 削減量(千t)	1,845	1,599	1,354	-245
	エネルギー資源枯渇防止	エネルギー(原油)削減量(千t)	79	69	98	29
	鉱物資源枯渇防止	鉱物資源削減量(千t)	5,444	4,733	4,604	-129
	処分場延命	最終処分量削減量(千t)	4,799	4,209	3,914	-295

●「セメント再資源化システム」の取り組みによる外部経済効果の算定

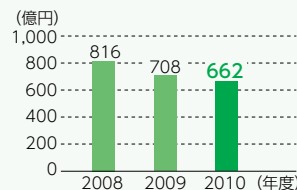
当社では、外部からの廃棄物利用拡大に伴う社会的な環境負荷低減効果を貨幣価値に換算し、「外部経済効果」として評価しています。(EEBE: External Economic Benefit Evaluation)

一種のみなし効果ですが、2010年度は662億円(対

前年比6%減)の社会的効果を上げたと認識しています。2010年度は廃棄物の使用原単位は増加したものの、セメント生産数量が減少し、外部経済効果も減少しました。原油価格や最終処分場の埋立費用は年々高騰していますが、ここでは市場価格を据え置いて数量増加の効果だけを評価しています。

インパクト	インベントリ	削減量(t)	インベントリ設定市場価格(円/t)	外部経済効果(億円)
地球温暖化	CO ₂	1,354,219	818	11
エネルギー資源枯渇	原油	98,424	18,400	18
鉱物資源枯渇	天然原料	4,603,850	1,000	46
最終処分場枯渇	廃棄物	3,914,079	15,000	587
合計				662

■外部経済効果



外部経済効果の算定方法について

●外部経済効果の算定方法について

- ・当社で他産業の廃棄物リサイクルを行わない場合に、社会全体が受ける環境影響を独自の方法で算定したものです。
- ・本年度はWBCSD-CSIのCO₂プロトコル用に収集したデータ等より廃棄物を使用したことによる化石燃料や天然原料の使用削減量を計算しました。
- ・削減量(環境保全物量効果)に、当社で設定した市場価格を乗じて経済効果に置き換えています。それぞれのインベントリの設定市場価格は2000年度から据え置いています。設定根拠は以下の通りです。
CO₂:炭素税3,000円/t、原油:輸入価格、天然原料:購入価格(仮定)、廃棄物:(管理型処分場)の処理費用(首都圏)
- ・この算定方法による外部経済効果のうち、一部は当社損益に反映されています。